



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月27日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 泰介
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	55,192	16.9	4,163	52.2	4,741	83.5	2,208	27.0
2022年3月期第2四半期	47,221	28.9	2,734	179.3	2,583	235.1	1,739	333.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,641百万円(29.6%) 2022年3月期第2四半期 2,037百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 56.74	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	44.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	212,697	153,129	70.8
2022年3月期	208,294	151,028	71.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 150,659百万円 2022年3月期 148,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	13.50	20.50
2023年3月期	—	8.00			
2023年3月期(予想)			—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。
添付資料3ページ(剰余金の配当)をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	5.3	5,200	34.6	6,000	51.6	2,600	1.3	66.80

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	42,279,982株	2022年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,359,942株	2022年3月期	3,359,728株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	38,920,145株	2022年3月期2Q	38,920,506株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当上期の国内経済は、期前半は個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられたものの、半導体不足や中国のロックダウンによる供給制約の影響で生産活動は低迷いたしました。期後半は、新型コロナウイルス感染症が再拡大するも特別な行動制限は課されず、他国でも同感染症対策の緩和もあり、生産が回復するなど景気は緩やかながらも持ち直しました。

当社が事業を営むインドネシアも同感染症が抑制され、個人消費が堅調に推移するとともに、資源国である同国の貿易収支改善もあり、経済は緩やかに回復しております。

一方、国内の鉄鋼需要は前年同期に比べ自動車向けを中心に総じて減少しており、当社の主要需要先である建設向けも低迷が続いております。インドネシアの建設需要も同様に低位で推移しました。

このような状況下、国内においては、主原料である鉄スクラップ価格が2008年以来の6万円/トンを超える水準まで高騰し、資源価格上昇も相まって製造コスト負担が増大する中で、お客様の理解を得ながら再生産可能な販売価格への改定を進め、期後半にはスクラップ価格が一時的に低下したことから一定のマージンを確保することができました。

また、並行して徹底的なコスト改善も進めてまいりました。まずは、2018年度より取り組んできた大阪事業所圧延ライン体質強化対策、いわゆるSプロジェクトにおいて、恩加島圧延工場生産品の堺工場への移管が完了し、本年9月末をもって恩加島圧延工場を休止いたしました。大阪事業所全体での固定費最適化と生産集約による堺工場でのコスト改善を鋭意進めております。

また、岸和田工場でのコスト改善や省エネに資する投資への着手や、当社堺工場から東京鋼鐵への一部製品の生産移管など、各拠点のコスト競争力強化に加え、グループ全体での最適生産体制の構築にも取り組んでおります。

インドネシア事業は、原料価格の大幅な変動に加え、製品市況の低迷などから厳しい経営環境となりました。引き続き新規販路の拡大や原料の安価調達ソース拡大など成長へ向けた戦略を継続してまいります。

加えて、当社グループガバナンス強化へ向けた取組みとして、安全・環境・防災対策の基盤整備を継続するとともに、品質・コンプライアンスの強化を推進しております。

以上の取組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は45万5千トン、売上高は551億9千2百万円（前年同期実績472億2千1百万円）、経常利益は47億4千1百万円（前年同期実績25億8千3百万円）となり、大阪地区生産体制最適化等に伴う事業構造改善費用14億円1千1百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億8百万円（前年同期実績17億3千9百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の国内経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の制約解消にともなうインバウンドを含めた消費拡大が期待され、高水準の企業収益を背景とした設備投資の拡大など、持ち直しの動きが続くことが予想されます。インドネシアにおいても、堅調な個人消費と資源高による貿易黒字拡大などにより、経済は回復が続くと想定されます。一方で、足元の急激な物価上昇と、それに対する各国の金融引き締め策が世界的な景気減速のリスクとなっております。

当社グループを取り巻く環境も、国内・インドネシアともに経済の持ち直しを背景に鉄鋼需要は回復するものと期待されますが、資源高は解消されず、電力や燃料価格は当上期よりさらに上昇することが確定していることから、厳しいコスト環境が継続することを覚悟せざるを得ません。

このような環境の下、販売価格の維持・改善を最優先の課題としつつ、自助努力によるコスト改善を進めてまいります。上期に引き続き、Sプロジェクトでの集約効果最大化を追求するとともに、岸和田工場での投資の立ち上げなど更なるコスト競争力強化に取り組めます。また、インドネシア事業も、経済回復に伴う鉄鋼需要を捕捉し、成長戦略施策を継続しながら収益改善へ向けた取り組みを強化してまいります。

以上の取り組みを安全第一、品質管理強化・コンプライアンスを念頭に着実に進め、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,100億円、経常利益60億円を見込んでおります。

(剰余金の配当)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末(中間期末)の1株当たりの配当金は8円(前第2四半期末7円、前期末13円50銭)とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997	4,253
売掛金	22,059	21,436
電子記録債権	1,023	57
製品	17,431	22,401
仕掛品	599	634
原材料及び貯蔵品	7,470	7,802
未収入金	8,547	9,808
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,399	54,772
その他	642	938
貸倒引当金	△138	△171
流動資産合計	130,033	131,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,616	8,683
機械装置及び運搬具（純額）	26,705	27,415
工具、器具及び備品（純額）	2,199	2,290
土地	36,627	37,311
建設仮勘定	2,483	2,751
有形固定資産合計	76,632	78,452
無形固定資産		
その他	18	17
無形固定資産合計	18	17
投資その他の資産		
投資有価証券	563	514
退職給付に係る資産	400	464
繰延税金資産	78	95
その他	568	1,220
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,610	2,293
固定資産合計	78,261	80,763
資産合計	208,294	212,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,538	15,819
短期借入金	16,726	22,904
1年内返済予定の長期借入金	3,306	3,929
未払金	4,406	2,407
未払法人税等	1,001	1,569
修繕引当金	601	572
その他	1,680	1,522
流動負債合計	47,261	48,725
固定負債		
長期借入金	6,143	6,257
繰延税金負債	1,495	1,145
退職給付に係る負債	1,771	1,920
事業構造改善引当金	223	1,192
その他	369	326
固定負債合計	10,003	10,842
負債合計	57,265	59,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	133,359	135,042
自己株式	△4,537	△4,537
株主資本合計	147,947	149,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	188
繰延ヘッジ損益	89	37
為替換算調整勘定	147	574
退職給付に係る調整累計額	246	229
その他の包括利益累計額合計	704	1,028
非支配株主持分	2,376	2,470
純資産合計	151,028	153,129
負債純資産合計	208,294	212,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	47,221	55,192
売上原価	41,302	47,831
売上総利益	5,918	7,361
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,532	1,498
給料及び賞与	585	604
退職給付費用	17	14
減価償却費	47	34
その他	1,002	1,045
販売費及び一般管理費合計	3,184	3,198
営業利益	2,734	4,163
営業外収益		
受取利息	87	81
受取配当金	13	10
固定資産賃貸料	206	205
金利スワップ評価益	—	771
その他	90	62
営業外収益合計	398	1,132
営業外費用		
支払利息	112	162
固定資産除却損	74	53
租税公課	40	39
為替差損	239	268
その他	82	30
営業外費用合計	549	554
経常利益	2,583	4,741
特別損失		
事業構造改善費用	—	※ 1,411
特別損失合計	—	1,411
税金等調整前四半期純利益	2,583	3,330
法人税、住民税及び事業税	811	1,455
法人税等調整額	△29	△381
法人税等合計	781	1,073
四半期純利益	1,801	2,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,739	2,208

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,801	2,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△33
繰延ヘッジ損益	53	△60
為替換算調整勘定	164	496
退職給付に係る調整額	△12	△17
その他の包括利益合計	236	384
四半期包括利益	2,037	2,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,945	2,532
非支配株主に係る四半期包括利益	92	108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,583	3,330
減価償却費	2,030	2,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	6
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△27	△29
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	968
受取利息及び受取配当金	△100	△91
支払利息	112	162
固定資産除却損	74	53
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,061	2,555
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,077	△3,587
未収入金の増減額 (△は増加)	397	△1,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,800	△4,338
未払金の増減額 (△は減少)	△230	△996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	144
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	38	△63
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206	△280
金利スワップ評価損益 (△は益)	—	△771
その他	△43	216
小計	2,735	△1,844
利息及び配当金の受取額	100	92
利息の支払額	△104	△95
法人税等の支払額	△152	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,579	△2,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	0	4
固定資産の取得による支出	△2,635	△2,362
投資有価証券の売却による収入	37	3
その他の収入	17	0
その他の支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△2,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,183	2,704
長期借入れによる収入	704	828
長期借入金の返済による支出	△1,542	△1,738
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△272	△525
非支配株主への配当金の支払額	△6	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304	△3,370
現金及び現金同等物の期首残高	62,621	62,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,925	59,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社大阪事業所恩加島庄延工場を本年9月に休止したことなどから事業構造改善費用1,411百万円を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失412百万円、固定資産解体撤去費940百万円、その他57百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額968百万円が含まれております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。